

関係機関及び関係学会等への情報提供及び意見照会等の概要

平成27年12月に提示した「科学的有望地の要件・基準に関する地層処分技術WGにおける中間整理」について、平成28年1月から4月にかけて学術的知見及び利用する文献・データの妥当性等について専門家としての御意見をいただくために、関係機関や関係学会に所属する会員等に情報提供及び意見照会等を実施した。

1. 関係学会等への情報提供及び意見照会

○特に関係の深い7学会(注1)では、所属する会員への情報提供の機会をいただき、学会横断的
合同説明会を含めて計11回の説明会を実施し、質疑応答・意見交換を行った(約300名の参
加、約170件の質問・意見。説明会の概要は参考資料1参照。日本地質学会からは書面で御
意見をいただいた(参考資料2-1、2-2))。

(注1)地盤工学会、土木学会、日本応用地質学会、日本火山学会、日本原子力学会、日本地下水学会、日本地質学会

○上記に加え、関係学会8学会(注2)では、メーリングリストや学会HP等で専門家への意見募集
や学会横断的説明会(2月29日(月)開催)について周知いただいた。

(注2)岩の力学連合会、資源・素材学会、資源地質学会、日本活断層学会、日本地震学会、日本地球化学会、日本測地学会、
物理探査学会

○専門家への意見照会を実施(平成28年1月20日(水)から平成28年4月19日(火))。専門家
3名から意見をいただいた。

2. 関係機関への情報提供及び意見照会

関係研究機関(9機関(注3))に対し、情報提供を行うとともに、内容の妥当性、使用する文献・デ
ータの妥当性及び他の文献・データの利用可能性について確認を行い、現時点において、追加的
に利用可能なデータはないとの回答を得た。関連して、以下のコメントをいただいた。

(注3)一般財団法人電力中央研究所、国立研究開発法人海洋研究開発機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所 公益財団
法人原子力環境整備促進・資金管理センター、国立研究開発法人土木研究所、国立研究開発法人防災科学研究所、地震調
査研究推進本部、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

○一般財団法人電力中央研究所

沿岸部における河川の侵食の影響に関する参考情報を提供する。

○国立研究開発法人海洋研究開発機構

海底地形は広域に計測する技術が普及しており、新規にデータを取得した方が高品質なデ
ータを得られると考えられる。

○国立研究開発法人産業技術総合研究所

地質図等については、今後の科学の進展によっては、改定・更新の可能性はある。また、地
質情報の位置精度にはある程度の誤差を含むことに留意いただきたい。